令和６年度　事業報告書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

学校法人　古沢学園

１．法人の概要

（１）基本情報

① 法人の名称　学校法人古沢学園

② 主たる事務所　広島県広島市中区中島町 9 番 11 号

電話番号 (082)247-3700

FAX 番号 (082)242-0983

ＵＲＬ　https://www.furusawa.com/

（２）建学の精神

広島経営学院設立時より「心技一体」を建学の精神とし、知識及び技術・技能は勿論のこと、精神的にも豊かで、健全なる身体を備えた若者の育成に努めてきた。心・技・体が一体となって三位渾然とした、幅広い知識と能力を持ち人間愛に生きる者は人類の宝である。技術・技能を宿した健全な体を有し、博愛精神・人間愛に満ちた慈愛を持ち、共に協力して創造していく喜びと感動を求めて努力を惜しまない人材を輩出していくことを、古沢学園は設立時から不変の目標としてきた。

本学園の教育方針は、「調和・啓発・創造」に集約される。知識基盤社会において、日本国内はもとより国際的に通用する人間は、個々の能力・人格を認め合う精神的調和のとれた者でなくてはならない。そして精神的調和のとれた者は、その能力・人格を自己啓発及び相互啓発により増進させられる。「今日は昨日よりも、明日は今日よりも勝る」という確信をもとに人は成長を続け、先見性・創造性・独創性を備え判断力に優れた者となる。古沢学園は、「調和・啓発・創造」を方針として掲げた教育により、「心技一体」の建学精神に合致した豊かな人間性と未来を担う優れた知識・技術を応用できる人材の養成を目標としている。

（３）学校法人の沿革

昭和 49 年	千代田経営研究所付属の経営教室として発足
昭和 53 年	広島経営学院と称し、専門学校として認可される
昭和 54 年	広島経営学院専門学校と改称する
昭和 62 年	広島経営学院専門学校１号館　完成 学校法人として認可される
昭和 63 年	広島工学院専門学校１号館　完成
平成元年	広島工学院専門学校　開校 広島工学院専門学校（自動車工学科）が運輸大臣指定校２級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる
平成 2 年	広島工学院専門学校１号館　増築 広島工学院専門学校（建築工学科）が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校〔実務経験１年〕となる
平成 3 年	広島経営学院専門学校が労働大臣指定教育訓練校となる 広島経営学院専門学校２号館（情報教育センター）完成
平成 4 年	広島工学院専門学校２号館完成 広島経営学院専門学校が実務教育出版と提携する 広島経営学院専門学校が通産省情報化人材育成連携機関委託校となる
平成 5 年	広島工学院専門学校（電気・電子工学科）が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔基礎免除〕となる
平成 6 年	広島健康福祉技術専門学校　校舎完成
平成 7 年	広島健康福祉技術専門学校　開校 広島健康福祉技術専門学校(介護福祉士科)が厚生大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる 広島経営情報ビジネス専門学校　校舎完成 広島工学院専門学校西風新都校　校舎完成

平成 8 年　広島工学院専門学校（建築工学科）が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校〔実務経験０年〕、通産省認定１級建築施工管理技士受験資格認定校〔実務経験５年〕、通産省認定２級建築施工管理技士受験資格認定校〔実務経験２年〕となる
広島工学院専門学校（電気･電子工学科）が通産省指定校第２種電気工事士〔学科・実技とも免除〕となる
広島経営情報ビジネス専門学校　開校
広島工学院専門学校西風新都学校　開校
広島工学院専門学校西風新都校（電気・電子工学科）が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔実技試験免除〕となる
広島工学院専門学校西風新都校（自動車整備工学科）が運輸大臣指定校２級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる

平成 9 年　広島工学院専門学校（建築工学科）が建設省認定１級建築士受験資格認定校〔実務経験４年〕となる
広島工学院専門学校西風新都校（土木測量工学科）が建設省認定１級土木施工管理技士受験資格認定校〔実務経験５年〕となる
広島工学院専門学校西風新都校（土木測量工学科）が建設省認定２級土木施工管理技士受験資格認定校〔実務経験２年〕となる

平成 10 年　広島工学院専門学校西風新都校（土木測量工学科）が通産省指定校火薬類取扱保安責任者指定校〔火薬学免除〕となる
広島工学院専門学校（電気・電子工学科）が建設省認定１級電気施工管理技士受験資格認定校〔実務経験５年）となる
広島工学院専門学校（電気・電子工学科）が建設省認定２級電気施工管理技士受験資格認定校〔実務経験２年〕となる
広島工学院専門学校（土木測量工学科）が建設省認定１級造園施工管理技士受験資格認定校〔実務経験５年〕となる
広島工学院専門学校（土木測量工学科）が建設省認定２級造園施工管理技士受験資格認定校〔実務経験２年〕となる

平成 11 年　広島工学院専門学校（自動車整備工学科を除く学科）を広島工学院専門学校西風新都校と合併し、広島工学院専門学校となる
なお、広島工学院専門学校 自動車整備工学科は、広島自動車整備専門学校へと校名変更
広島工学院専門学校が、郵政省認定工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔試験免除〕となる
広島医療保健専門学校　校舎完成
広島製菓専門学校　校舎完成

平成 12 年　広島医療保健専門学校　開校
広島医療保健専門学校（理学療法学科・作業療法学科）が厚生労働大臣指定理学療法士、作業療法士養成施設となる
広島製菓専門学校　開校
広島製菓専門学校（洋菓子科・製菓衛生師科）が厚生労働大臣指定製菓衛生師養成施設となる

平成 14 年　広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科）が厚生労働大臣指定精神保健福祉士一般養成施設となる
広島経営情報ﾋﾞｼﾞﾈｽ専門学校を広島工学院専門学校へ統合する

平成 15 年　広島自動車整備専門学校（一級自動車整備学科）が国土交通省指定１種小型整備自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる

平成 17 年　広島医療保健専門学校（保育介護福祉学科）が厚生労働大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる
広島健康福祉技術専門学校（社会福祉学科）が厚生労働大臣指定社会福祉士養成施設となる
広島工学院専門学校が（一級自動車整備学科）が国土交通省指定校１級小型整備自動車整備士〔実技試験免除〕となる
広島工学院専門学校を専門学校 広島工学院大学校へと校名変更
広島自動車整備専門学校を専門学校 広島自動車大学校へと校名変更

平成 18 年　専門学校 広島工学院大学校 電気・デジタル通信学科が総務省認定工事担任者AI・DD 総合種〔実技試験免除〕となる

平成 19 年	広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科 通信課程）が厚生労働大臣指定精神保健福祉士短期・一般養成施設となる
	広島経営学院専門学校を広島 Law&Business 専門学校へと校名変更
	広島健康福祉技術専門学校を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へと校名変更
平成 20 年	広島医療保健専門学校（社会福祉学科）が厚生労働大臣指定社会福祉士一般養成施設となる
	広島都市学園大学（健康科学部 看護学科）が認可される
	広島都市学園大学　校舎完成
平成 21 年	広島都市学園大学（健康科学部 看護学科）　開学
平成 25 年	広島都市学園大学（健康科学部 リハビリテーション学科）　開設
	広島都市学園大学（子ども教育学部 子ども教育学科）が認可される
平成 26 年	広島都市学園大学（子ども教育学部 子ども教育学科）開設
	広島医療保健専門学校（介護福祉士実務者研修 通信課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる
	専門学校 福祉リソースカレッジ広島（介護福祉士実務者研修 通学課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる
	広島製菓専門学校 衛生専門課程 洋菓子科（昼間：二年）が職業実践専門課程と認定される
	専門学校 広島自動車大学校 工業専門課程 自動車整備科（昼間：二年及び四年）が職業実践専門課程と認定される
	専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科 1 級自動車整備士コース（四年）が職業実践専門課程と認定される
平成 27 年	専門学校 福祉リソースカレッジ広島 教育・社会福祉専門課程 介護福祉士科（昼間：二年）が職業実践専門課程と認定される
	専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科（昼間：二年）並びに電気・デジタル通信学科が職業実践専門課程と認定される
	広島製菓専門学校 新校舎完成　（広島市中区加古町）
平成 28 年	広島製菓専門学校 新校舎移転
平成 29 年	専門学校福祉リソースカレッジ広島（介護福祉士実務者研修 通信課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる
	広島都市学園大学（大学院保健学研究科）設置認可
平成 30 年	広島都市学園大学大学院 保健学研究科開設
	広島都市学園大学 専攻科　言語聴覚専攻科開設
	広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設）並びに（社会福祉学科 通信課程・一般養成施設）を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へ移転
	専門学校 福祉リソースカレッジ広島(精神保健福祉学科 昼間課程･一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期･一般養成施設）が広島県知事指定精神保健福祉士養成施設へ、（社会福祉学科 通信課程・一般養成施設）が広島県知事指定社会福祉士一般養成施設となる
令和元年	広島都市学園大学附属保育園　園舎完成
令和 2 年	広島都市学園大学附属保育園　開園
令和 3 年	広島都市学園大学子ども教育学部子ども教育学科に特別支援教育コースを設置
令和 6 年	広島都市学園大学子ども教育学部子ども教育学科にジュニアスポーツ教育コースを設置
	広島都市学園大学宇品キャンパスグラウンド　完成
	広島都市学園大学宇品キャンパスクラブハウス　完成

（4）設置する学校・学部・学科等

令和6年5月1日現在、本法人の設置する学校並びに学科は下記のとおりとなっております。

① 広島都市学園大学　（平成21年4月　開学）

大　学　院	保健学研究科 保健学専攻（2年課程）
健康科学部	看護学科（4年課程）
	リハビリテーション学科（4年課程）
子ども教育学部	子ども教育学科（4年課程）
専　攻　科	言語聴覚専攻科（2年課程）

② 広島Law&Business専門学校　（昭和53年4月 開校）

商業実務専門課程	カフェビジネス科（2年課程）
	経営ビジネス科（2年課程）
	法務ビジネス科（2年課程）
文化・教養専門課程	公務員受験科（2年課程）
	公務員短期受験科（1年課程）

③ 専門学校 広島自動車大学校　（平成元年4月　開校）

工業専門課程	自動車整備科 1級自動車整備士コース（4年課程）
	自動車整備科 2級自動車整備士コース（2年課程）

④ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島　（平成7年4月　開校）

教育・社会福祉専門課程	精神保健福祉学科（1年課程）
（付帯事業）	
精神保健福祉学科〔短期養成施設・通信課程〕（9ヶ月課程）	
精神保健福祉学科〔一般養成施設・通信課程〕（1年6ヶ月課程）	
社会福祉学科〔一般養成施設・通信課程〕（1年6ヶ月課程）	

⑤ 広島製菓専門学校　（平成12年4月　開校）

衛生専門課程	洋菓子科（2年課程）
	製パン科（2年課程）

⑥ 専門学校 広島工学院大学校　（平成８年４月　開校）

工 業 専 門 課 程	自動車整備科１級自動車整備士コース（４年課程）
	※募集停止中
	自動車整備科２級自動車整備士コース（２年課程）
	自動車整備科国際エンジニアコース（１年課程）
	電気・通信施工学科（２年課程）
	自動車車体整備科（１年課程）

⑦ 広島医療保健専門学校　（平成 12 年４月　開校）

医 療 専 門 課 程	理学療法学科（４年課程）

⑧ 広島都市学園大学附属保育園　（令和２年４月　開園）

認可保育園　（障害児保育・一時預かり事業・延長保育事業）

＜所在地＞

・ 広島都市学園大学	〈宇品キャンパス〉 〒734-0014　広島市南区宇品西五丁目 13-18 〈西風新都キャンパス〉 〒731-3166　広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
・ 学園本部　広島 Law&Business 専門学校	〒730-0811　広島市中区中島町 9-11
・ 専門学校 広島自動車大学校	〒735-0006　広島県安芸郡府中町本町二丁目 9-12
・ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島	〒735-0006　広島県安芸郡府中町本町二丁目 1-17
・ 広島製菓専門学校	〒730-0812　広島市中区加古町 1-19
・ 専門学校 広島工学院大学校	〒731-3166　広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
・ 広島医療保健専門学校	〒731-3166　広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
・ 広島都市学園大学附属保育園	〒734-0014　広島市南区宇品西五丁目 13-21

（５）学校・学部・学科等の入学定員、学生数等の状況

令和６年５月１日現在
（単位：人）

◎大学部門

学　校　名	研究科・専攻名	修業年限	入学定員	総定員	令和５年度修了者数	令和６年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学	保健学研究科 保健学専攻	２年	10	20	3	1	1	2
大学院	**大学院　計**		**10**	**20**	**3**	**1**	**1**	**2**

学　校　名	学部・学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和５年度卒業者数	令和６年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学	健康科学部看護学科	４年	100	400	85	169	69	361
	健康科学部ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	４年	100	400	76	141	72	327
	子ども教育学部子ども教育学科	４年	78 (3年次編入 4)	312 (編入学 8)	33	69 (0)	39 (0)	158
	大　学　計		**282**	**1,120**	**194**	**379**	**180**	**846**

学　校　名	専攻科名	修業年限	入学定員	総定員	令和５年度卒業者数	令和６年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学	言語聴覚専攻科	２年	40	40	**5**	8	7	18
専攻科	**専攻科　計**		**40**	**80**	**5**	**8**	**7**	**18**

大学合計	332	1,220	202	388	188	866

◎専門学校部門

学　校　名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和５年度卒業者数	令和６年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島 Law&Business 専門学校	ｶﾌｪﾋﾞｼﾞﾈｽ科	２年	20	40	3	1	1	5
	法務ﾋﾞｼﾞﾈｽ科	２年	20	40	0	0	0	2
	経営ﾋﾞｼﾞﾈｽ科	２年	20	40	0	2	2	4
	公務員受験科	２年	40	80	0	2	2	2
	公務員短期受験科	１年	40	40	1	0	0	0
	小　計		**140**	**240**	**4**	**5**	**5**	**13**
専門学校　広島自動車大学校	自動車整備科１級自動車整備士ｺｰｽ	４年	20	80	9	2	2	10
	自動車整備科２級自動車整備士ｺｰｽ	２年	100	200	37	37	35	79
	小　計		**120**	**280**	**46**	**39**	**37**	**89**
専門学校 福祉リソースカレッジ広島	精神保健福祉学科	１年	35	35	11	7	7	7
	小　計		**35**	**35**	**11**	**7**	**7**	**7**

学　校　名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和５年度 卒業者数	令和６年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島製菓専門学校	洋　菓　子　科	２年	70	140	24	38	35	85
	製　パ　ン　科	２年	40	80	11	13	13	20
	小　計		**110**	**220**	**35**	**51**	**48**	**105**
専門学校　広島工学院大学校	自動車整備科１級自動車整備士コース	４年	10	70	0	0	0	0
	自動車整備科２級自動車整備士コース	２年	70	140	20	31	27	50
	自動車整備科国際エンジニアコース	１年	20	20	1	20	14	14
	自動車車体整備科	１年	25	25	6	7	7	7
	電気・通信施工学科	２年	40	80	7	8	7	14
	小　計		**165**	**335**	**34**	**66**	**55**	**85**
広島医療保健専門学校	理学療法学科	４年	35	140	8	15	12	50
	小　計		**35**	**140**	**8**	**15**	**12**	**50**

専門学校合計	**605**	**1,250**	**138**	**183**	**164**	**349**	

学校法人 古沢学園　合計	**937**	**2,470**	**340**	**571**	**352**	**1,215**	

◎保育園

施設名	年齢	定員	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
広島都市学園大学 附属保育園	０歳	10	3	4	6	8	10	10	11	11	11	11	11	11
	１歳	14	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	２歳	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	３歳	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	４歳	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	５歳	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	小計	**80**	**75**	**77**	**79**	**81**	**83**	**83**	**84**	**84**	**84**	**84**	**84**	**84**

（6）役員の概要

令和 7 年 3 月 31 日現在

定員数　理事　6 名、監事　2 名

理事・監事の別	常勤・非常勤の別	氏　名	選任区分	摘　要
理事長	常　勤	古 澤　宰 治	第 6 条第 1 項第 1 号	平成 19 年 3 月　理事就任 令和 2 年 10 月　理事長就任
理　事	常　勤	古 澤　敏 昭	第 6 条第 1 項第 2 号	昭和 62 年 3 月　理事就任 令和 2 年 10 月　副理事長就任
理　事	常　勤	才 木　裕 久	第 6 条第 1 項第 2 号	平成 27 年 4 月　理事就任
理　事	常　勤	半 明　英 幸	第 6 条第 1 項第 2 号	平成 30 年 3 月　理事就任
理　事	非常勤	上 川　孝 明	第 6 条第 1 項第 3 号	平成 25 年 4 月　理事就任
理　事	非常勤	中 村　靖富満	第 6 条第 1 項第 3 号	令和 2 年 3 月　理事就任
監　事	非常勤	井 上　博 昭	第 7 条第 1 項	昭和 62 年 3 月　監事就任
監　事	非常勤	山 下　智 之	第 7 条第 1 項	平成 31 年 1 月　監事就任

（7）評議員の概要

令和 7 年 3 月 31 日現在

定員数　13 名

常勤・非常勤の別	氏　名	選任区分
常　勤	古 澤　宰 治	第 22 条第 1 項第 1 号
常　勤	古 澤　敏 昭	第 22 条第 1 項第 1 号
常　勤	半 明　英 幸	第 22 条第 1 項第 1 号
常　勤	村 本　一 就	第 22 条第 1 項第 1 号
常　勤	松 浦　健 二	第 22 条第 1 項第 1 号
常　勤	沖 野 美奈穂	第 22 条第 1 項第 2 号
常　勤	升 本　厚 子	第 22 条第 1 項第 2 号
常　勤	木 原　洋 二	第 22 条第 1 項第 2 号
非常勤	広 本　秀 樹	第 22 条第 1 項第 2 号
常　勤	才 木　裕 久	第 22 条第 1 項第 3 号
非常勤	藤 井　　昇	第 22 条第 1 項第 3 号
非常勤	上 川　孝 明	第 22 条第 1 項第 3 号
非常勤	中 村 靖富満	第 22 条第 1 項第 3 号

（8）教職員の概要

令和6年5月1日現在

（単位：人）

所属＼職名	学長 校長 園長	教員 本務者	職員 本務者	計	教員 兼務者	学校 合計
広島都市学園大学	1	78	24	103	165	268
広島Law&Business専門学校	【1】	10	1	11	12	23
専門学校 広島自動車大学校	（1）	8	2	10	1	11
専門学校 福祉ﾘｿｰｽｶﾚｯｼﾞ広島	1	5	1	7	11	18
広島製菓専門学校	（1）	8	1	9	27	36
専門学校 広島工学院大学校	1	9	2	12	5	17
広島医療保健専門学校	（1）	7	1	8	58	66
広島都市学園大学附属保育園	1	0	18	19	18	38
学園合計	4	125	50	179	298	477

※学長校長の【　】は広島製菓専門学校の教員本務者が兼務

※学長校長の（　）は広島都市学園大学の教員本務者が兼務

※教員兼務者は延べ人数とする

２．事業の概要

（1）主要施策

学校法人 古沢学園

○ 学費の改定

光熱費や物価の高騰、また人件費の上昇の中で、学生の学習環境を維持する安定的な費用を確保するため、次年度（令和 7 年度）生より、専門学校部門の広島 Law&Business 専門学校、専門学校 広島自動車大学校、専門学校 福祉リソースカレッジ広島、専門学校 広島工学院大学校、広島製菓専門学校の 5 校の学費の値上げを行うこととした。

広島都市学園大学

○広島都市学園大学 宇品キャンパス グラウンド（人工芝） 完成

竣工：令和 6 年 9 月 30 日

○広島都市学園大学 宇品キャンパスクラブハウス 竣工

竣工：令和 7 年 3 月 19 日

構造：木造 1 階（228 ㎡）

○ 令和 6 年度地域子育て支援拠点事業（公募型常設オープンスペース）の継続

広島都市学園大学宇品キャンパス内に、平成 26 年 7 月より、子育て家庭の親とその子ども（おおむね 3 歳未満の乳幼児及び保護者）がいつでも気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育てについての相談などが受けられる場所として「こどもケアセンター いーぐる」開設。令和 6 年度においても事業継続を行った。

・「こどもケアセンター いーぐる」 補助金交付申請

R6.4　広島市補助事業選定決定

広島 Law&Business 専門学校

○該当なし

専門学校 広島自動車大学校

○自動車整備士養成施設（二級課程）のカリキュラム変更

令和 9 年 1 月 1 日からの自動車整備士資格制度の改正に伴い、令和 8 年度末の自動車整備士国家試験は新整備士制度での試験となる。次年度入学生よりこれに対応する必要があるため、本校の自動車整備士養成課程（二級課程）のカリキュラムの変更手続きを行った。

R7.3　 中国運輸局 届出

専門学校　福祉リソースカレッジ広島

○該当なし

広島製菓専門学校

○該当なし

専門学校 広島工学院大学校

○電気・通信施工学科の令和７年度の工事担任者（総合通信）養成課程の認定申請

・工事担任者（総合通信）養成課程 認定申請書

電気・デジタル通信学科　　実施期間＜H7.4～R8.3＞

R7.3　総務省 中国総合通信局情報通信部 電気通信事業課 申請

R7.3　認定

○自動車整備士養成施設（二級課程）のカリキュラム変更

令和９年１月１日からの自動車整備士資格制度の改正に伴い、令和８年度末の自動車整備士国家試験は新整備士制度での試験となる。次年度入学生よりこれに対応する必要があるため、本校の自動車整備士養成課程（二級課程）のカリキュラムの変更手続きを行った。

R7.3　　中国運輸局 届出

広島医療保健専門学校

○該当なし

広島都市学園大学附属保育園

○該当なし

（2）認可等事項

学校法人 古沢学園

○寄附行為変更認可申請書

R7.1　文部科学省高等教育局私学行政課申請
R7.3　認可

専門学校　広島工学院大学校

○工事担任者（総合通信）養成課程 認定申請書

R7.3　総務省 中国総合通信局情報通信部 電気通信事業課 申請
R7.3　認定

（3）学則等の改正

広島都市学園大学大学院

○教育課程の変更に伴い、学則第 23 条別表 1、及び附則の一部改正を行う。

（R7.4.1 施行）　R7. 3　理事会承認

広島 Law&Business 専門学校

○教育課程の変更並びに学費改定に伴い、学則第 15 条別表 1、第 20 条、第 20 条別表 2、第 21 条、第 23 条及び付則の一部改正を行う。　（R7.4.1 施行）　R6.12　理事会承認

専門学校 広島自動車大学校

○自動車整備科（1 級自動車整備士コース・2 級自動車整備士コース）の教育課程の変更並びに学費改定に伴い、学則第 16 条別表 1、第 16 条別表 2、第 20 条、第 20 条別表 3、第 21 条、第 23 条及び付則の一部改正を行う。　（R7.4.1 施行）　R6.12　理事会承認
R7. 3　理事会承認

専門学校 福祉リソースカレッジ広島

○学費改定に伴い、学則第 20 条、第 20 条別表 2、第 21 条及び付則の一部改正を行う。

（R7.4.1 施行）　R6.12　理事会承認

広島製菓専門学校

○学費改定に伴い、学則第 21 条、第 21 条別表 2、第 22 条、第 24 条及び付則の一部改正を行う。

（R7.4.1 施行）　R6.12　理事会承認

専門学校 広島工学院大学校

○自動車整備科（1級自動車整備士コース・2級自動車整備士コース）の教育課程の変更並びに学費改定に伴い、学則第16条別表1、第20条、第20条別表2、第21条、第23条及び付則の一部改正を行う。　（R7.4.1施行）　R6.12　理事会承認　R7. 3　理事会承認

広島医療保健専門学校

○他校と条文を合わせるため、学則第20条、第20条別表2、第23条及び付則の一部改正を行う。　（R7.4.1施行）　R6.12　理事会承認

（４）その他規程の整備・改正

新規整備

○理事選任機関運営規程	（R7.4.1施行）	R6.12 理事会承認
○評議員会選任委員会運営規程	（R7.4.1施行）	R6.12 理事会承認
○内部統制システム整備の基本方針	（R7.3.26施行）	R7. 3 理事会承認
○理事会運営規則	（R7.3.26施行）	R7. 3 理事会承認
○評議員会運営規則	（R7.3.26施行）	R7. 3 理事会承認
○コンプライアンス推進規程	（R7.3.26施行）	R7. 3 理事会承認

一部改正

○学校法人古沢学園 就業規則	（R7.3.26一部改正・R7.4.1施行）	R7. 3 理事会承認
○学校法人古沢学園 育児・介護休業規程	（R7.3.26一部改正・R7.4.1施行）	R7. 3 理事会承認
○広島都市学園大学附属保育園 就業規則	（R7.3.26一部改正・R7.4.1施行）	R7. 3 理事会承認
○広島都市学園大学附属保育園 育児・介護休業規程	（R7.3.26一部改正・R7.4.1施行）	R7. 3 理事会承認
○内部監査規則	（R7.3.26一部改正・施行）	R7. 3 理事会承認
○リスク管理基本規程【旧：危機管理規程】	（R7.3.26一部改正・施行）	R7. 3 理事会承認
○文書管理規程【現：文書取扱規程】		
○内部通報に関する規程	（R7.3.26一部改正・施行）	R7. 3 理事会承認
○監事監査規則	（R7.3.26一部改正・施行）	R7. 3 理事会承認
○役員及び評議員報酬規程【現：役員報酬規程】	（R7.3.26一部改正・施行）	R7. 3 理事会承認

（5）主な教育・研究の概要

◎広島 Law & Business 専門学校

公務員受験科、公務員短期受験科、カフェビジネス科、経営ビジネス科、法務ビジネス科の 5 つの学科を設置する。公務員受験科並びに公務員短期受験科では、公務員としての深い教養とビジネス能力を習得させる。カフェビジネス科では、オリジナリティのあるカフェに必要な技能とビジネス知識を、経営ビジネス科では店長・経営者としての基礎力を、法務ビジネス科ではビジネススキルをあわせ持つ社会で活躍できる法律家（宅地建物取引士・行政書士）を養成する。

それぞれの学科で特性は異なるが、「協調性」、「向上心」、「自主性」を教育方針とし、各分野の資格取得、知識と技術の修得を目指す教育内容となっており、即戦力となる人材の養成を目的としている。

◎専門学校 広島自動車大学校

自動車整備科に 1 級自動車整備士コース並びに 2 級自動車整備士コースを設置し 1 級小型自動車整備士・2 級自動車整備士の養成を行う。本校は国土交通省指定の 1 種養成施設で、1 級小型自動車整備士資格試験並びに 2 級ガソリン・ジーゼル自動車整備士資格試験の実技試験免除校である。

自動車整備士は地域社会を支え、人の命に関わる自動車の整備に従事する職業となるため、高い知識と技術の修得を教育目的とし、国家資格全員合格を目指す教育の質を担保できる教育課程となっている。

◎専門学校 福祉リソースカレッジ広島

精神保健福祉学科（昼間課程・通信課程）、社会福祉学科（通信課程）を設置し、精神保健福祉士、社会福祉士の人材養成を行う。

教育手法は異なるものの、福祉分野の学科のため、知識、技能は勿論、福祉の概念、コミュニケーション能力を修得するためのカリキュラム構成とし、かつ国家試験に合格できる教育内容である。

精神保健福祉学科では心の病気・精神障がいに苦しむクライアントを援助できる精神保健福祉士を、社会福祉学科では高齢者や障がい者、日常生活が困難な人たちを援助する社会福祉士の養成を目標とする。

◎広島製菓専門学校

洋菓子科と製パン科を設置し、「パティシエ」や「ブーランジェ」の人材を養成する。食品学、公衆衛生学、食品衛生学、衛生法規、栄養学を基礎として食の安全に必要な知識を有し、各業界で活躍できる技術取得を目指している。授業も実習中心のカリキュラムで、洋菓子科では製菓に関する基本的な材料の知識や製品の組合せ（パターン）を体系的に学び、現場に出て即戦力となる技術（基本動作・作業手順）を習得し、製パン科では製パンの技術と知識を基礎から専門まで習得する。

◎専門学校 広島工学院大学校

自動車整備科（1 級自動車整備士コース、2 級自動車整備士コース、及び国際エンジニアコース）、自動車車体整備科、電気・通信施工学科を設置する。自動車整備科 1 級自動車整備士コース、2 級

自動車整備士コースは、専門学校広島自動車大学校と同様、国土交通省指定の１種養成施設校で、1 級小型自動車整備士資格試験並びに 2 級ガソリン・ジーゼル自動車整備士資格試験国家資格の全員合格を目指す。国際エンジニアコースは、2 級自動車整備士コースへの進学を目指す留学生を対象とし、自動車整備の基礎を学びながら、日本語の能力向上を目指す 1 年コースである。

自動車車体整備科は、2 級自動車整備士取得者が入学の対象であり、修得した自動車整備士としての知識、技能に加え、板金や塗装、車体修正の実習を中心とした教育内容で、事故車修正の技術、技能を身につける。

電気・通信施工学科は、第二種電気工事士の国家資格と、ネットワーク接続技術養成認定校として、工事担任者〔総合通信〕というネットワークの国家資格が卒業後に取得できる学科で、電気工事や情報通信工事のエキスパートを養成する。

全ての学科において、社会のインフラを支える業種であるため、責任ある教育を目指している。

◎広島医療保健専門学校

理学療法学科を設置し、4 年間で理学療法士としての知識と技能を身につけ、理学療法士国家試験に合格できる能力を身につける教育を行う。

また、事故や病気によってダメージを受けた人たちに対して、立ち上がる、歩くなどの基本的な動作能力の回復を図り、社会生活を取り戻せるように寄り添ってサポートできる医療人としての知識、技術、倫理やコミュニケーション能力を身につけることを目標としている。

◎広島都市学園大学大学院　保健学研究科

本研究科では、保健学領域における高度な専門性や研究能力あるいは教育力をもち、組織内並びに組織間において、プロアクティブに行動し、調整力やリーダーシップを兼ね備え、卓越したマネジメント力を発揮しうる人材を養成する。

また、本研究科では、地域・生活向上支援学領域、健康増進・障害予防学領域、保健学教育・組織マネジメント領域の３つの研究領域を設け、それぞれの研究領域において新しい理論と方法論の構築を試み、修士論文作成に結びつける。

◎広島都市学園大学 健康科学部 看護学科

健康科学部看護学科では、人間科学（看護）の領域における教授研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護系職業人の育成を目標とし、高度化・多様化する医療の現場で将来リーダーとなれる人材を育成することを目的としている。豊富な実習と講義を通して高度な医療技術、そして平和な心と豊かな人間性を持ち合わせた看護師を目指している。

◎広島都市学園大学 健康科学部 リハビリテーション学科

健康科学部リハビリテーション学科では、人間科学（リハビリ）の領域における教授研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護系職業人の育成を目標とし、高度化・多様化する医療の現場で将来リーダーとなれる人材を育成することを目的としている。患者様から信頼していただき、痛みや訴えに共感できる感性を養いながら、何事も諦めず、自分ができる事を探求していける人材を育成することを目的としている。

◎広島都市学園大学子ども教育学部 子ども教育学科

子ども教育学部子ども教育学科では、教育・保育の知識・技能はもちろんのこと、教育的ケアや福祉的ケアを理解し、子どもたち一人ひとりのことを考えて関わる方法を教授研究する。さらに、子どもの身体や病気・保健に関わる最新の情報や医療的ケアの方法、カウンセリング技法など、現在の子どもの育成に必要な知識・技能の修得を目指す。一人ひとりの子どもの身体・心を理解し、子どもたちの豊かな未来を創造する人材を育成する。

＊各分野の教育・研究業績はホームページを参照

Ⅱ　第三次中期事業計画に係る令和６年度計画の進捗状況

１．広島都市学園大学の進捗報告

広島都市学園大学では、第三次中期事業計画に基づき、令和６年度は計画初年度として教育・研究・学生支援・地域連携の各分野で重点施策を本格始動させた。本報告では、その１年間の主要な成果を振り返るとともに、次年度以降に取り組むべき課題を整理する。

（1）令和６年度の主な進捗

令和６年度は、教学改革を牽引するために各学科でアクティブ・ラーニング型授業を拡充した。加えて中間試験を必須化し、成績不振学生には補習を提供する体制を整えたことで、学生の学修意欲向上と早期支援につながった。

学修成果の可視化を支える基盤整備として、IT リテラシーの高い職員を配置し、履修・出席・成績などを一元管理する新教務システムの改修に着手した。同時に IR 機能を強化し、データ分析に基づく教学マネジメントの第一歩を踏み出している。

研究分野では、新たに採用した URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）が科研費取得研修を実施し、外部資金獲得支援を本格稼働させた。これにより、若手研究者の申請件数増加と研究連携強化に向けた基盤が整備された。

学生支援面では、学生部長ポストを新設し、学習・生活・メンタルヘルスを包括的に支援する体制を強化した。施設整備では宇品キャンパスにクラブハウスと人工芝グラウンドを整備し、課外活動を活性化させたことで、キャンパスライフの質的向上が図られている。

入試・広報分野では、入試・広報課と学科広報委員会が連携し、オープンキャンパス来場者数を前年比 50%増と伸長させた。さらに大学公式サイトの全面改修に向けた要件定義と業者選定を完了し、デジタル戦略強化の土台を築いている。

地域連携では、こどもケアセンターを中心に地域イベントを開催し、行政・企業・NPO との協働を拡大した。これにより、本学教員の専門性を活かした出前講義や共同調査も進み、地域志向型大学としてのプレゼンスが高まった。

（2）次年度（令和７年度）以降の課題と対応方向

教育面では、まず、到達目標をより精緻に評価するために、３つのポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）を踏まえたルーブリックを全学的に整備し、FD 研修と連動させて教員の評価リテラシーを向上させる必要がある。

次に、学生情報の一元管理を完成させ、履修状況・成績・面談履歴など多面的データを統合したデータベースを構築することで、学修リスクの早期発見と個別最適支援を実現する。

研究面では、研究データポリシーの策定を急ぎ、オープンサイエンスや研究倫理に即した運用を定着させるとともに、URA 主導で企業・他大学との連携ワーキンググループを推進し、共同研究テーマを創出して競争的資金獲得を伸ばす。

学生募集では、デジタルマーケティングを強化し、県内外高校とのネットワークを拡充するとともに、保護者・高校教員向け情報や入学前教育プログラムのオンライン化で多様な志願者確保を目指す。

学生支援の高度化に向けては、学習支援センターを全学統合したうえで、定期的なチューター研修の実施や、メンタルヘルス、経済支援を含むワンストップ窓口の設置を目指す。これにより学年・学科を越えた支援ネットワークの形成を図る。

最後に、キャンパス魅力向上のため、新設クラブハウスを拠点に学科横断型プロジェクトやリーダーシップ養成ワークショップを定期開催し、学生コミュニティの活性化を図る。

令和７年度は、令和６年度で得られた成果と課題を踏まえ、中期事業計画のＰＤＣＡサイクルを一層加速させ、「地域Ｎｏ.１ブランド大学」の実現に向けて組織全体で取り組みを推進していく。

２．専門学校の進捗報告

専門学校の計画は、「教育（内容・方法・環境）」、「学生支援の充実」、「業務プロセスの改善」、「入学者確保」によって構成されるが、このうち「業務プロセスの改善」は、社会で進む働き方改革も視野に

置きつつ、教職員の人材育成および業務の効率化を進めることを通して教育の質を高めることを一つの狙いとするものである。学生に直接接する教職員こそが最も重要な教育環境であり、教職員の資質とモラールを高めることがすなわち教育の質の向上に大きな影響を及ぼすからである。６つの専門学校は、それぞれの立ち位置から業務の棚卸を進めて業務分担の偏りを改善し、計画的に研修を行って教職員の資質向上に努めることにより、初年度をほぼ計画通りに終了した。「業務プロセスの改善」に関しては取り組み内容が概ね共通するので、詳細については後の「報告表」に譲り、以下では、教学マネジメントの中核となる「教育」、「学生支援の充実」および「入学者確保」について報告する。

概括すると、「教育」、「学生支援の充実」および「入学者確保」のいずれについても各校の取組（アウトプット）は計画に沿って順調に進んでいる。成果（アウトカム）についても、「教育」に関して「資格取得試験合格率」をラーニング・アウトカム指標の一つとするならば、多くの学校が優れた成果を上げている。その一方で、「学修支援の充実」における「中途退学の未然防止」、「入学者確保」の「入学者数の確保」については、一部において改善が見られたものの、依然、課題が残る。

（1）広島 Law＆Business 専門学校

①「教育」「学生支援の充実」について

授業では、常に資格試験と連動させながら展開することで学生の意識改革を進め、資格試験に対応できる実践力を積み上げる取組を進めた。その結果、授業理解についての肯定的回答（91.3%）、授業満足に対する肯定的回答（91.2%）、いずれも令和６年度の目標値（授業理解度：90%、授業満足度：90%）を上回った。そして、コーヒーインストラクター、ファイナンシャルプランナー、公務員のいずれにおいても全員を合格に導くことができた。これは、学生数が少ないことにより一人ひとりに対してきめの細かい支援をすることができたことが要因としてあげられる。ただ、それでも意識改革に至らず学習意欲が十分に高まらない学生も一部に見られた。

中途退学者は２名であった。当初から学習意欲が低いままで、なかなかやる気を引き出すところまで至らなかったことが主たる原因である。

今後、学生の資格取得に対する意識改革と行動変容をもたらすべく支援を充実し確実な資格取得に繋げること、それによってすべての学生が資格を持って卒業していくよう支援することが課題として残る。

②「入学者確保」について

学校の認知度を高め、興味関心をいだいてもらうことが広報活動の出発点と考え、本年度も SNS による情報発信や HP による情報提供に注力した。その結果、SNS による情報発信は目標値（5 回/月）を上回った（8.4 回/月）ものの、HP の更新は目標値（5 回/月）をわずかに下回る（4 回/月）こととなった。原因としては、カフェに偏った内容となりがちで、情報の幅を広げられなかったことがあげられる。令和７年度においては、本学園の他校で実施しているような「学校新聞」を発行する等新たな取り組みも準備しているが、その際にもカフェに偏らず幅広い情報提供に努めていく。

オープンキャンパスへの誘導が、前年（71 名）を下回る 63 名に留まり、目標とする 80 名には及ばなかった。参加者の内訳を見ると３年生の人数が伸びていなかった。このことが入学者が低調であったことの原因と考えられ、令和７年度はとりわけ３年生をオープンキャンパスに誘うべく、ガイダンスや出張講座、高校訪問を充実させるとともに、DM の定期的発送にも努める。

（2）専門学校広島自動車大学校

①「教育」「学生支援の充実」について

ガソリン、ジーゼル共に高い合格率を誇る本校として、令和６年度も２級コースでガソリン、ジーゼルともに 100%の合格率を目標とした。結果、ガソリンでは目標を達成できたが、ジーゼルでは２名が不合格となった。今後、学生の「分かった」という言葉を鵜呑みにすることなく学業成績不振の学生に対する個別対応を早期に行うよう努める。なお、1 級コースについては、目標通り 100%の合格であった。

授業評価アンケート（5 段階評価）の結果は、目標値（3.6）を上回る結果（3.7）となった。しかし、教員によるバラツキが見られる。今後、行動計画に示す教員研修への積極的参加を促す等により改善を図っていく。

就職支援については、企業との密接な連携を行った結果、就職希望者全員が内定を得ることができた。ただ、中途退学防止については、1 年生で 4 名が中退し目標とする 5%未満を達成することができなかった。個別にはさまざまな事情を抱えた学生たちであったが、いずれにも共通することとして学力不振があった。入学時に基礎的学力を見極めるのが難しい実態があるが、入学させた以上、その後の学力テスト等で早期に弱点を把握し、学力を高め進路実現に至るよう支援に努めていく。

②「入学者確保」について

広島自動車大学校のブランドイメージの向上を目指し、HP や SNS、学校新聞等を用いた情報発信を行った。いずれも当初設定した更新や発信の目標値を上回るができたので、令和 7 年度以降も継続して取り組む。ガイダンスに関しては、高校独自で開催されるものに積極的に参加しようとしたが、受け入れ側（高校）の事情もあって必ずしも思い通りにはなっていない。しかし、職業研究の実践的な一教材として意義のあるものと考えており、高校の理解を得て、来年度以降も継続していく。

こうした取組みもあって、オープンキャンパス参加者数は昨年度（143 名）を上回る 156 名であった。令和 7 年度は、参加者数をさらに増加（目標：170 名）させながら、その中で本校を第一志望とする生徒が占める割合が一層増えるよう（目標：55%）努める。

（3）専門学校広島工学院大学校

①「教育」「学生支援の充実」について

自動車整備科、自動車車体整備科、電気・通信施工学科のすべてで、主たる国家試験において 100%の合格を達成した。このことについては、今後も、平常授業の積み上げによる計画的な指導により継続できるよう努める。学生の多様化に伴い、理解度に大きな差も見られるため、個々の状況把握に努め、中間層を基準としつつ充実した授業展開となるよう努める。

授業評価アンケート（5 段階評価）のスコアは、前年度（4.0）を上回ることができた（4.39）。引き続き、授業改善を目的とする研修内容のあり方について研究を進めるなどして、学生の授業満足度を高めていく。

就職支援に関しては、すべての科で希望者全員が内定を取り付けることができた。その一方で、中途退学者が 5 名あった。昨年度（8 名）を下回ったとはいえ、授業態度や欠席が目立つ等、課題のある学生の早期発見に努め、情報共有の迅速化と早期の個別面談や家庭連絡等の徹底を図る等して中途退学の未然防止に努める。

②「入学者の確保」について

学校の認知度を高めるべく、HP の更新や SNS での発信、あるいは高校訪問、ガイダンスへの出席等、積極的に広報活動を展開した。結果として、資料請求件数は令和 5 年度の 1,124 件から 1,924 件へと大幅に伸び、年間目標（1,300 件）を大きく上回った。ガイダンスで関わりを持つことができた生徒をオープンキャンパス参加に繋げた例も、令和 5 年度 15 名から令和 6 年度 51 名へと急増した。上記に加え、中期計画に沿って今年度から姉妹校である広島自動車大学校と連携を本格化し、広報活動の効率化を図ったこと等、広報のあり方に係る改善策が奏功したものと考えられる。ただ、オープンキャンパス参加から出願に至る割合は、自動車 2 級で 52.3%（目標：65%）、電気・通信施工でも 55.5%（目標：65%）と目標には届かなかった。令和 7 年度は目標に届くよう、訴求力の改善を図る。

令和 6 年度に本格的にスタートした国際エンジニアコースには 14 名の入学があり、コロナ禍が明けたことで今後に向け一層入学者が増加することを期待したが、令和 7 年度入学に向けては 7 名しか獲得できていない。留学者の動向調査や日本語学校との一層の連携強化等を含め、今後、対応についての改善を急ぐ。

（4）広島医療保健専門学校

①「教育」「学生支援の充実」について

学生の学習意欲を高め主体的な学びに導くこと等を目的とした授業改善の一環として「学び合い型授業」を導入して 4 年が経過し、初めての卒業生を送り出した。結果としては、令和 6 年度の国家試験においても昨年度に続き全員が合格し、「2 年連続して 100%合格」となった。また、授業評価アンケート等においても、「眠くならない」、「分からないとき（隣の人に）すぐに聞くことができるので助かる」

等の記述がみられ、学生の反応は良かった。ただ、専任教員は全員が定期的な研究授業とそれに続く研修を通じて「学び合い型授業」に対する理解を深め熟達度を向上させてきたが、外部講師による授業については授業形態の転換が十分ではない（例えば、授業開始時に到達目標が提示され、終了時に振り返りの機会が与えられる授業の割合＝71.4%）。令和 7 年度以降、授業依頼時に丁寧な説明を行う等して、授業改善のさらなる浸透に努める。

就職支援に関して見ると、令和 5 年度卒業生からは全員が国家試験に合格し、全員が理学療法士として就職することができている。専門学校として、入学生が資格を取得でき、その道に就職できるよう支援することは使命であり、今後もこれを継続できるよう努める。

中途退学未然防止の取組み（目標：中途退学率 5%以下）としては、各期 2 回以上の個人面談の実施や気がかりな学生に係る迅速な情報共有を行ったり、周囲の理解を得るために懇談会や保護者面談を実施したりした。その結果、令和 6 年度の中途退学率は 4%（令和 5 年度＝5.9%）であった。小さい学校であるがゆえにできることとして今後とも学生一人ひとりと丁寧に向き合い、学習者同士の協働性を高めて、中期目標として掲げた「登校が苦にならない学校づくり」を展開する。

②「入学者確保」について

専任教員が分担して、予め重点校と定めた高校（40 校）への直接訪問および電話による説明を実施した。また、HP の改訂や SNS による情報発信（1 回/週）も計画に沿って実施した。状況分析から本校への入学者の大半が推薦制度を利用していることが明らかとなったので、オープンキャンパスへの来場者を増やすことはもちろん、その場で本校の魅力に気づいてもらえるようにすることが入学者増につながるものと考え、オープンキャンパスを出席者参加型にする等の工夫を加えた。また、理学療法士養成校として高校生に求めることが伝わりやすくなるようアドミッションポリシーを見直すとともに、これに沿った入学者選抜となるよう、その内容を改善した。結果として、願書の提出数は前年比 200%と急激に増加し、入学者数も 22 名とほぼ倍増した。「国家試験合格率 100%」は、説得力のある材料になった。

（5）専門学校福祉リソースカレッジ広島

①「教育」「学生支援の充実」について

定期試験以外にも度々小テストを繰り返したり、国家試験対策として学校独自問題を解かせたりして、確かな学力の定着と向上を図った。結果として国家試験合格率は、社会福祉士（本校：87.0%、全国平均：56.3%）、精神保健福祉士（本校通学課程：100%、本校通信課程（一般 55.6%、短期 83.8%）、全国平均 70.7%）となった。先述したように、授業改善や小テストの頻回実施等が奏功したと考えられるが、この点について、専任教員には徹底できたものの非常勤教員に対しては十分でなかった。このことは令和 7 年度以降、早急に改善する。

中途退学の未然防止については、日ごろから朝の挨拶運動等を通じて学生の観察を細やかに行うとともに、個人面談等を行った際には学生指導報告書を作成してすべての教職員が閲覧する等、情報の共有に努めた。結果として、中途退学者は 0 名を達成した。

就職支援については、多様な学生が在籍しニーズもさまざまであることに対応すべく、新規求人の開拓（目標：5 件）を含め、実習先等に対し積極的に協力を求めた。また、学生に対しても早期から意識付けすることに努めた。結果として、就職を希望する通学課程の学生について、内定率は 100%であった。

②「入学者確保」について

学校の認知度を高め入学者を増加させるために、出願資格者を求めて大学やハローワークとの連携を計画し、訪問や学校パンフレットの配布等を予定通り実施した。HP の更新については、やや計画性に欠ける面が見られたため、令和 7 年度からはこの点を改善する。アンケート結果から、本校を知るきっかけとして最大のものが「インターネット情報」であることが判明したので、アクセス件数を増大させるべく令和 7 年度には HP の刷新を行う。

委託訓練生の獲得については、ガイダンスや委託訓練説明会に参加し、資格の認知度を高めるべく努めたが、計画した目標には及ばなかったので、令和 7 年度以降改善する。

（6）広島製菓専門学校

①「教育」「学生支援の充実」について

製菓衛生師試験に全員を合格させることを令和 6 年度の目標として設定し、国家試験に対する意識レベルを高めるための授業改善等を行った。授業評価アンケート（5 段階評定）の結果は目標値と同値の 4.6 となり、前年度（4.5）を若干上回ったが、国家試験の合格率は 81.6%で目標達成とはならず、前年度の合格率（91.2%）をも下回ってしまった。資格がなければ仕事に就けない訳でなく、それが故に学生の国家試験に対する意識が高まり難い状況があるのは事実かもしれないが、いったん入学者として受け入れた以上は、目標とする全員合格を達成することが求められる。また、授業評価アンケートの平均値は悪くないとしても、教員一人ひとりついて見るとその数値にはバラツキがある。これらを踏まえ、今後、分かり易い授業、実践性が感じられる授業をめざして、研修への参加等を通じて教員の指導力、とりわけ伝える力を、バラツキを小さくしつつ向上させていく。

中途退学の防止に努めたが、年間を通じて 4 名の退学者があった（中途退学率＝3.7%）。年間目標値（5.0%）を下回ることができたとはいえ、個別相談の機会設定が十分にできておらず、また学生の学習意欲を高めるための指導上の工夫も足りていなかった。今後はこれらを改善し、これまで以上に中途退学の未然防止に努める。

就職支援については、56 人の求職者の内 42 人（75.0%）が内定を得た。前年度は求職者 34 人に対し 30 人（88%）であったから、内定率としては前年を下回る結果となった。今後に向けては、キャリアガイダンスを始めとして合同就職セミナーへの参加機会を増やすなどにより、働くことの魅力を伝える取組みを行い、意識変革に努める。

②「入学者確保」について

HP や SNS の更新については、目標値（5 回/月）を若干下回る（4.8 回/月）結果となった。今後、さまざまな SNS を用いて活発な広報活動を展開していく。高校訪問（目標：延べ 250 回）に加え、会場ガイダンスや学校主催ガイダンスにも積極的に参加すべき（目標：10 校/年）であったが、日程調整がうまくいかないケースもあり、高校訪問（222 回）、ガイダンス（5 校）と目標に届かなかった。令和 7 年度以降は、ガイダンスについての依頼校の発掘を進めるとともに早めの日程調整を行うよう努める。

この他、DM 発送も前年の年 1 回ペースから 5 回/年に上げるべく目標を設定した。最終的に目標には及ばなかったものの 4 回/年の発送を達成した。これらの取組みにより、オープンキャンパス参加人数は前年と同値の 250 名となった。ただ、高校卒業学年の生徒に限ると参加者数が 39 名の減少であった点は見逃せず、令和 7 年度以降、卒業学年の生徒の参加を促す取組みを積極的に進める。

3．広島都市学園大学附属保育園の進捗報告

（1）「業務プロセスの改善」について

令和 6 年度は、業務改善により保育士の休憩時間を確保できるよう取り組んだが、目標には至らなかった。特に 0 歳児クラス保育士は、子どもの生活リズムが個々で違うことと、保護者との連絡ノート記載、環境整備（消毒等）があるため、非常に休憩がとりにくい現状がある。

保育士不足の折、過労や働きにくさを原因とする保育士の離職は防止したい。保育士の定着を図るためにも、保育士の加配促進費補助や保育補助者雇上強化事業の補助制度を活用することや、他園での取組みや職員の意見を聞くことを通じて業務改善を行うなどして、次年度も 1 人 1 時間の休憩時間確保を目指す。（令和 6 年度の離職者は無し）

（2）「入園者確保」について

出生数が令和 6 年は 70 万人を割り、少子化が恐るべきスピードで進んでいる。昨年度の政令指定都市会議において、「0 歳児は育休の普及により 82%が在宅保育という状況である」との報告があった。

本園においては、開園以来 0 歳児が定員割れすることはなかったが、今後も安泰とは言い難い。

0 歳児の保護者は、全員事前に園見学をする為、見学時の印象は希望園決定において非常に大きな要素となる。今後の入園児減少に備え「保護者目線の園選びのポイント」を探り、見学者案内ファイルをブラッシュアップすると共に、職員には保護者の信頼を得る接遇マナーの更なる向上を促す。

３．財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア） 貸借対照表の状況と経年比較

（単位：千円）

年度／科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	8,749,458	8,617,968	8,671,372	8,802,564	8,787,138
流動資産	2,377,343	2,589,319	2,626,585	2,710,249	2,347,265
資産の部合計	11,126,801	11,207,287	11,297,957	11,512,813	11,134,403
固定負債	714,900	657,130	602,546	713,783	617,482
流動負債	1,040,365	938,037	926,085	928,524	814,283
負債の部合計	1,755,265	1,595,167	1,528,631	1,642,307	1,431,765
基本金	11,526,607	11,641,060	11,944,633	12,109,648	12,389,587
繰越収支差額	△ 2,155,071	△ 2,028,940	△ 2,175,307	△ 2,239,142	△ 2,686,949
純資産の部合計	9,371,536	9,612,120	9,769,326	9,870,506	9,702,638
負債及び純資産の部合計	11,126,801	11,207,287	11,297,957	11,512,813	11,134,403

イ） 財務比率の経年比較

年度／財務比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	78.6%	76.8%	76.7%	76.4%	78.9%
有形固定資産構成比率	77.4%	75.5%	75.2%	74.7%	77.0%
流動資産構成比率	21.3%	23.1%	23.2%	23.5%	21.0%
流動負債構成比率	9.3%	8.3%	8.1%	8.0%	7.3%
内部留保資産比率	5.5%	8.2%	9.2%	8.2%	7.4%
運用資産余裕比率	0.7年	0.8年	0.9年	0.7年	0.6年
純資産構成比率	84.2%	85.7%	86.4%	85.7%	87.1%
繰越収支差額構成比率	-19.3%	-18.1%	-19.2%	-19.4%	-24.1%
固定比率	93.3%	89.6%	88.7%	89.1%	90.5%
固定長期適合率	86.7%	83.9%	83.6%	83.1%	85.1%
流動比率	228.5%	276.0%	283.6%	291.8%	288.2%
総負債比率	15.7%	14.2%	13.5%	14.2%	12.8%
負債比率	18.7%	16.5%	15.6%	16.6%	14.7%
前受金保有率	304.5%	373.0%	391.0%	438.5%	460.1%
基本金比率	93.7%	94.1%	94.7%	93.7%	94.6%
減価償却比率	45.5%	47.8%	50.3%	50.7%	52.2%
積立率	66.9%	67.2%	64.7%	62.2%	51.6%

② 資金収支計算書関係

ア） 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部　（単位：千円）

科目＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	1,778,592	1,810,384	1,755,266	1,682,062	1,542,183
手数料収入	20,200	18,873	16,591	14,325	13,667
寄付金収入	2,746	240	200	18,300	1,412
補助金収入	187,011	183,683	208,238	211,477	173,727
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	175,612	190,320	204,524	222,211	227,219
受取利息・配当金収入	819	745	930	759	1,758
雑収入	27,796	33,068	39,836	40,802	29,809
借入金等収入	100,000	100,000	100,000	300,000	100,000
前受金収入	764,751	676,603	656,762	592,062	492,179
その他の収入	667,606	511,697	645,313	517,450	537,633
資金収入調整勘定	△ 780,540	△ 789,043	△ 694,646	△ 701,801	△ 607,580
前年度繰越支払資金	2,125,897	2,323,612	2,524,166	2,568,413	2,596,298
収入の部合計	5,070,490	5,060,182	5,457,180	5,466,060	5,108,305

支出の部　（単位：千円）

科目＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,186,809	1,209,566	1,227,078	1,227,122	1,264,566
教育研究経費支出	322,355	320,888	362,323	358,557	394,954
管理経費支出	217,064	222,532	227,343	250,928	266,963
借入金等利息支出	10,176	9,508	8,796	8,345	9,564
借入金等返済支出	157,770	157,770	157,770	157,770	197,770
施設関係支出	24,010	43,509	250,985	256,414	171,353
設備関係支出	42,139	34,173	21,777	90,179	17,735
資産運用支出	18,898	18,848	18,849	18,899	18,848
その他の支出	839,983	590,196	700,612	617,547	610,763
資金支出調整勘定	△ 72,326	△ 70,974	△ 86,766	△ 115,999	△ 108,896
翌年度繰越支払資金	2,323,612	2,524,166	2,568,413	2,596,298	2,264,685
支出の部合計	5,070,490	5,060,182	5,457,180	5,466,060	5,108,305

イ） 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

科目＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,191,650	2,235,544	2,224,452	2,164,487	1,988,016
教育活動資金支出計	1,725,837	1,751,665	1,816,669	1,836,607	1,926,483
差引	465,813	483,879	407,783	327,880	61,533
調整勘定等	△ 16,600	△ 88,317	△ 11,978	△ 66,873	△ 108,440
教育活動資金収支差額	449,213	395,562	395,805	261,007	△ 46,907
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	24,690	0
施設整備等活動資金支出計	66,148	77,682	272,762	346,593	189,089
差引	△ 66,148	△ 77,682	△ 272,762	△ 321,903	△ 189,089
調整勘定等	159,265	3,239	4,919	△ 35,204	8,029
施設整備等活動資金収支差額	93,117	△ 74,443	△ 267,843	△ 357,107	△ 181,060
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	542,330	321,119	127,962	△ 96,100	△ 227,967
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	594,608	601,909	720,299	799,843	594,349
その他の活動資金支出計	684,247	695,812	807,364	679,337	720,904
差引	△ 89,639	△ 93,903	△ 87,065	120,506	△ 126,555
調整勘定等	△ 254,976	△ 26,662	3,351	3,479	22,908
その他の活動資金収支差額	△ 344,615	△ 120,565	△ 83,714	123,985	△ 103,647
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	197,715	200,554	44,248	27,885	△ 331,614
前年度繰越支払資金	2,125,897	2,323,612	2,524,165	2,568,413	2,596,298
翌年度繰越支払資金	2,323,612	2,524,166	2,568,413	2,596,298	2,264,684

ウ） 財務比率の経年比較

財務比率＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	-0.8%	17.6%	17.7%	12.0%	-2.3%

③ 事業活動収支計算書関係

ア） 事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

科目＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,778,593	1,810,384	1,755,266	1,682,062	1,542,182
	手数料	20,200	18,873	16,591	14,325	13,667
	寄付金	4,304	2,367	200	18,300	1,412
	経常費等補助金	187,011	183,683	208,238	186,787	173,727
	付随事業収入	175,612	190,320	204,524	222,211	227,219
	雑収入	27,489	32,044	39,633	40,802	29,809
	教育活動収入計	2,193,209	2,237,671	2,224,452	2,164,487	1,988,016
	事業活動支出の部					
	人件費	1,186,809	1,209,566	1,230,264	1,236,128	1,262,985
	教育研究経費	520,868	510,416	564,096	551,106	589,450
	管理経費	246,741	252,907	254,011	277,435	297,005
	徴収不能額等	728	0	10	0	0
	教育活動支出計	1,955,146	1,972,889	2,048,381	2,064,669	2,149,440
	教育活動収支差額	238,063	264,782	176,071	99,818	△ 161,424
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	819	744	930	759	1,758
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	819	744	930	759	1,758
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	10,176	9,508	8,796	8,345	9,563
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	10,176	9,508	8,796	8,345	9,563
	教育活動外収支差額	△ 9,357	△ 8,764	△ 7,866	△ 7,586	△ 7,805
経常収支差額		228,706	256,018	168,205	92,232	△ 169,229
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	307	1,025	1,485	28,056	1,524
	特別収入計	307	1,025	1,485	28,056	1,524
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	7,506	15,138	12,410	19,109	162
	その他の特別支出	391	1,321	74	0	0
	特別支出計	7,897	16,459	12,484	19,109	162
	特別収支差額	△ 7,590	△ 15,434	△ 10,999	8,947	1,362
基本金組入前当年度収支差額		221,116	240,584	157,206	101,179	△ 167,867
基本金組入額合計		△ 418,745	△ 140,085	△ 334,362	△ 209,696	△ 289,983
当年度収支差額		△ 197,629	100,499	△ 177,156	△ 108,517	△ 457,850
前年度繰越収支差額		△ 1,972,089	△ 2,155,072	△ 2,028,940	△ 2,175,307	△ 2,239,142
基本金取崩額		14,646	25,632	30,789	44,682	10,044
翌年度繰越収支差額		△ 2,155,072	△ 2,028,941	△ 2,175,307	△ 2,239,142	△ 2,686,948
（参考）						
事業活動収入計		2,194,335	2,239,440	2,226,867	2,193,302	1,991,298
事業活動支出計		1,973,219	1,998,856	2,069,661	2,092,123	2,159,165

イ） 財務比率の経年比較

財務比率＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	54.0%	54.0%	55.2%	57.0%	63.4%
人件費依存率	66.7%	66.8%	70.0%	73.4%	81.8%
教育研究経費比率	23.7%	22.8%	25.3%	25.4%	29.6%
管理経費比率	11.2%	11.2%	11.4%	12.8%	14.9%
借入金等利息比率	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%
事業活動収支差額比率	10.0%	10.7%	7.0%	4.6%	-8.4%
基本金組入後収支比率	111.1%	95.2%	109.3%	105.4%	126.9%
学生生徒等納付金比率	81.0%	80.8%	78.8%	77.6%	77.5%
寄付金比率	0.1%	0.1%	0.0%	0.9%	0.1%
経常寄付金比率	0.1%	0.1%	0.0%	0.8%	0.0%
補助金比率	8.5%	8.2%	9.3%	9.6%	8.7%
経常補助金比率	8.5%	8.2%	9.3%	8.6%	8.7%
基本金組入率	-19.0%	-6.2%	-15.0%	-9.5%	-14.5%
減価償却額比率	11.2%	10.8%	11.0%	10.5%	10.4%
経常収支差額比率	10.4%	11.4%	7.5%	4.2%	-8.5%
教育活動収支差額比率	10.8%	11.8%	7.9%	4.6%	-8.1%

(2) その他

① 有価証券の状況

種　　類	貸借対照表計上額
日本電信電話株式会社	373,500 円
日本電信電話株式会社	747,000 円
合　　計	1,120,500 円

② 借入金の状況

借　入　先	期末残高	利　率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	324,990,000円	1.200%	令和15年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	216,600,000円	1.100%	令和17年3月15日
三井住友銀行	160,000,000円	0.720%	令和11年1月22日
広島銀行	100,000,000円	0.750%	令和 7年8月15日
合　　計	801,590,000円		

③ 学校債の状況

学校債はなし

④ 寄付金の状況

種　　別	金　　額
一般寄付金	1,412,000円
現物寄付(教育研究用機器備品)	1,125,549円
現物寄付(図書)	398,391円
合　　計	2,935,940円

⑤ 補助金の状況

種　　別	金　　額
私立大学等経常費補助金	53,727,000円
授業料等減免費交付金	74,467,500円
選手強化訓練材料等支援費	3,128,874円
地方公共団体補助金	42,403,167円
合　　計	173,726,541円

⑥ 収益事業の状況

収益事業はなし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア）関連当事者

氏　　名	属 性	取引の内容	取引金額	取引条件及び取引条件の決定方針
古澤　敏昭	理　事	家賃の支払	1,800,000円	不動産の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している
合　　計			1,800,000円	

イ）関連当事者

氏　　名	属 性	事業の内容	取引金額
株式会社古沢学園	理事長が代表取締役の会社	食堂の運営管理	2,596,411円
合　　計			2,596,411円

ウ）出資会社

出資会社はなし

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はなし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額は前年比261.7%の減少、経常収支差額は283.4%の減少で、基本金組入前当年度収支差額は265.9%の減少となりました。

事業活動収入は前年比9.2%の減少、事業活動支出は3.2%の増加となっています。教育活動収支の事業活動支出において、人件費2.1%の増加、教育研究経費6.9%の増加、管理経費が7.0%増加し、教育研究経費比率は29.6%と前年より4.2ポイント増加しましたが、同系統の法人と比べ低くなっていますので、さらに増加させていく必要があります。

また、教育活動収入は前年比8.1%減少しました。今後も学生支援のさらなる充実をはかり休学・退学者を削減し、入学者の定員を充足させ、学生生徒等納付金をさらに増加させていかなければなりません。

資金収支計算書の状況は、繰越支払資金を除いた収入合計は、前年比13.3%の減少となりました。増加は付随事業・収益事業収入2.2%、受取利息・配当金収入131.6%、その他の収入3.9%、一方減少は、学生生徒等納付金収入8.3%、手数料収入4.5%、寄付金収入92.2%、補助金収入17.8%、雑収入26.9%、借入金等収入66.6%、前受金収入16.8%が減少しています。

繰越支払資金を除いた支出合計は、前年比0.9%の減少となりました。増加は、人件費支出3.0%、教育研究経費支出10.1%、管理経費支出6.3%、借入金等利息支出14.6%、借入金等返済支出25.3%が増加しています。一方減少は、施設関係支出33.1%、設備関係支出80.3%、資産運用支出0.2%、その他の支出1.0%が減少しています。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年度より12.7%減少いたしました。

活動区分資金収支計算書の状況は、教育活動資金収入計が前年比8.1%の減少、教育活動資金支出計は4.8%の増加、施設整備等活動資金支出計が45.4%の減少、その他の活動資金収入計が25.6%の減少、その他の活動資金支出計が6.1%の増加となり、繰越支払資金は12.7%の減少となりました。第三次中期事業計画を計画通りに進捗させるため、支払資金をさらに増加させなければなりません。

貸借対照表の状況は、資産の部は、固定資産が前年比0.1%の減少、流動資産は13.3%の減少で、資産の部合計は3.2%の減少となりました。

負債の部は、固定負債が前年比13.4%の減少、流動負債が前年比12.3%の減少で、負債の部合計は12.8%の減少となり、純資産の部合計は1.7%の減少となりました。

なお、経営状況の分析にあたり、日本私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の分析(法人全体)」を利用しています。
(引用：https://www.shigaku.go.jp/files/s_center_shihyo27-1.pdf)

(単位：百万円)

項　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 教育活動資金収支差額	449	396	396	261	▲ 46
(3か年のうち2か年以上赤字である)	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
④ 外部負債	934	867	820	985	879
(約定年数又は10年以内に返済できない)	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
⑤ 修正前受金保有率	304.6%	373.1%	391.0%	438.5%	460.1%
(100%未満)	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
⑥ 経常収支差額	229	256	168	92	▲ 169
(3か年のうち2か年以上赤字である)	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
⑦ 黒字幅	10.4%	11.4%	7.5%	4.2%	-8.5%
(10%未満か)	いいえ	いいえ	はい	はい	はい
⑧ 積立率	65.5%	67.2%	64.7%	62.2%	51.6%
(100%未満か)	はい	はい	はい	はい	はい
判　　定	Ａ２	Ａ２	Ａ３	Ａ３	Ａ３

判定　Ａ１・Ａ２・Ａ３　　正常状態
　　Ｂ０　　イエローゾーンの予備的段階
　　Ｂ１・Ｂ２・Ｂ３・Ｂ４・Ｃ１・Ｃ２・Ｃ３　　イエローゾーン
　　Ｄ１・Ｄ２・Ｄ３　　レッドゾーン

経営判断指標に基づいて直近5年間の経営状態を区分すると、令和2年度と令和3年度の判定は**Ａ２**、令和4年度から令和6年度の判定は**Ａ３**の判定となっています。

② 経営上の成果と課題

学生数の減少の影響による学生生徒等納付金の減少により、繰越支払資金が前年度より12.7%減少し、教育活動収支差額、経常収支差額および基本金組入前当年度収支差額もそれぞれ支出超過となりました。

収入面において、事業活動収入に対する学生生徒等納付金の割合が高いため、収容定員充足率が経営に影響を与えていますので、学生の確保を重要課題として取り組むと同時に、学生生徒等納付金以外（寄付金や補助金等）の収入の増加と多様化を図る必要があります。特に寄付金については令和6年度に学園のホームページに寄付金募集のページを作成し、多数の方からの寄付金を募ることが出来ました。今年度も寄付金募集を継続し、税額控除の認定を受け、さらに幅広い方々からの寄付金を募ってまいります。

支出面では、財務状況を踏まえた適正かつ厳格な人員管理を行い、令和6年度は人件費比率が上昇しましたが、経常収入を増加させ、人件費比率50%台後半を維持する必要があります。経費については経費の分析・精査等を通じて、管理経費比率については全国平均と同程度に抑制し、教育研究活動に充当する支出の増加を目指していかなければなりません。

③ 今後の方針・対応方策

少子化による18歳人口の減少にともない大学・専門学校進学者数も減少傾向にあり、今後さらに厳しい状況となることが予想されています。

こうしたなか、広島都市学園大学では収容定員充足率の維持・向上にむけ、学長、副学長、各学部長・学科長および入試広報担当等による全学の広報戦略会議を開催し、策定された方針に基づき積極的な取り組みを行っています。具体的には、総合型選抜入試・指定校推薦入試を中心に、令和6年度入学試験志願者数を起点に5年間で志願者数を1.5倍以上に増加させることを目標とし、オープンキャンパスの魅力の向上による参加者数の大幅な増加や高校訪問のさらなる強化などに取り組んでいます。

また、広島都市学園大学子ども教育学部子ども教育学科に令和6年度から新たに設置したジュニアスポーツ教育コースの魅力の発信を強化しています。

このコースでは、従来の小学校教諭免許に加えて中学校教諭（保健体育）と高等学校教諭（保健体育）免許が取得できます。

スポーツに興味があり、中学校教諭（保健体育）・高等学校教諭（保健体育）に関心がある高校生にその魅力を訴求しています。

その他、創部４年目でインターカレッジに出場した女子バスケットボール部を引き続きアピールしていくとともに、広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島ドラゴンフライズ等との提携（ジュニアの子どもたちを対象としたスクール等を立ち上げ地域貢献を行うなど）もＰＲしていきます。

また、0，1，2歳児とその保護者が集い交流するこどもケアセンター“いーぐる”や広島都市学園大学附属保育園といった本学ならではの施設を再度アピールポイントとして活用します。

専門学校部門については、引き続き高等学校等との良好な連携を図り、積極的な広報活動を行うとともに、情報発信や継続したＰＲによる広報活動を行い、各校のブランド化を図るＳＮＳを活用した広報活動をさらに充実させ、「広島県の専門学校に進学するなら学校法人古沢学園」という認知付けを行う。

また、学生が求める魅力あるオープンキャンパスの開催により参加者数増加を目指し、指定校推薦入試、トライ入試での出願者を確保するとともに、高校独自で開催するガイダンスの実施校数・出張授業の継続と増加等によりオープンキャンパスへの参加につなげ、出願・入学につなげていきます。